

令和5年度 不動産・建設経済局関係補正予算配分概要

目 次

I. 令和5年度不動産・建設経済局関係補正予算配分方針	1
II. 令和5年度補正予算配分総括表	1
III. 都道府県別等配分額	2
IV. 配分箇所のご具体事例	3

令和5年11月

I. 令和5年度不動産・建設経済局関係補正予算配分方針

令和5年度不動産・建設経済局関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」の柱について、所要の経費が計上されたところである。その配分にあたっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助：700百万円

- ・地域活性化に資する社会資本整備を円滑かつ効率的に進めるため、基盤となる地籍調査を重点的に実施する。

II. 令和5年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する		
	本省配分	一括配分	計
社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	700	0	700
合 計	700	0	700

Ⅲ. 都道府県別配分額

[社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助]

(単位：百万円)

区分	地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する		
	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0
東北	4.620	0	4.620
青森	0	0	0
岩手	0	0	0
宮城	0	0	0
秋田	0	0	0
山形	4.620	0	4.620
福島	0	0	0
関東	104.728	0	104.728
茨城	18.940	0	18.940
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	0	0	0
東京	0	0	0
神奈川	58.228	0	58.228
山梨	0	0	0
長野	27.560	0	27.560
北陸	0	0	0
新潟	0	0	0
富山	0	0	0
石川	0	0	0
(長野)	0	0	0
(福井)	0	0	0
中部	214.784	0	214.784
岐阜	9.958	0	9.958
静岡	0	0	0
愛知	0	0	0
三重	204.826	0	204.826
近畿	180.260	0	180.260
福井	0	0	0
滋賀	13.352	0	13.352
京都	0	0	0
大阪	0	0	0
兵庫	166.908	0	166.908
奈良	0	0	0
和歌山	0	0	0
中国	0.484	0	0.484
鳥取	0	0	0
島根	0.484	0	0.484
岡山	0	0	0
広島	0	0	0
山口	0	0	0
四国	121.720	0	121.720
徳島	68.000	0	68.000
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	53.720	0	53.720
九州	73.404	0	73.404
(山口下関)	0	0	0
福岡	0	0	0
佐賀	0	0	0
長崎	0	0	0
熊本	73.404	0	73.404
大分	0	0	0
宮崎	0	0	0
鹿児島	0	0	0
沖縄	0	0	0
合計	700.000	0	700.000

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

○地方・中堅・中小企業を含めた持続的質上げ、所得向上と地方の成長を実現する

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
茨城県 (取手市)	白山四丁目の 一部地区 他	18.9百万円	取手市定住化促進事業と連携して、当該事業の用地調整や用地取得の円滑化を図るための地籍調査(0.31km ²)を実施する。
三重県 (伊勢市)	神久1 他	92.8百万円	伊勢市下水道整備事業等や伊勢都市圏の幹線道路ネットワークを形成する道路整備事業と連携して、当該事業の用地調整の円滑化や工期の短縮等、事業進捗の円滑化を図るための地籍調査(1.49km ²)を実施する。